

# 令和7年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年8月14日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社  
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ペジ  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 小林 紀俊  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-6635-1791

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績(令和6年4月1日～令和6年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	64	24.8	4		29		30	
6年3月期第1四半期	51	47.0	10		1		1	

(注)包括利益 7年3月期第1四半期 64百万円 (2.6%) 6年3月期第1四半期 62百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	3.05	
6年3月期第1四半期	0.11	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期第1四半期	3,427	2,538	74.1	250.92
6年3月期	3,343	2,474	74.0	244.56

(参考)自己資本 7年3月期第1四半期 2,538百万円 6年3月期 2,474百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		0.00		0.00	0.00
7年3月期					
7年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	339	37.2	11		53	66.1	50	64.4	4.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期1Q	10,458,000 株	6年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	7年3月期1Q	341,300 株	6年3月期	341,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期1Q	10,116,700 株	6年3月期1Q	10,116,700 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、景気は緩やかな持ち直しの動きとなっております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、円安の進行によるエネルギー・原材料価格の上昇による資源の供給不足および物価上昇等が大きくマイナスの影響を与えるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 通販小売事業

通信小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は42百万円(前年同四半期比49.8%増)となり、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比461.0%増)となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円(前年同四半期比8.8%減)となり、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比18.3%減)となりました。

#### ③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、介護事業の売上高は14百万円(前年同四半期比4.3%減)となり、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円(前年同四半期比24.8%増)、営業損失は4百万円(前年同四半期は営業損失10百万円)、経常利益は29百万円(前年同四半期は経常損失1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、3,427百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、888百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、2,538百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、令和6年5月20日の「令和6年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,061	42,639
受取手形及び売掛金	11,538	13,883
商品	10,492	10,595
販売用不動産	712,135	711,732
その他	11,415	23,671
貸倒引当金	△1,003	△1,038
流動資産合計	783,639	801,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,343	90,343
減価償却累計額	△45,504	△45,504
減損損失累計額	△44,839	△44,839
建物(純額)	0	0
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	△16,654	△16,654
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	14,515	14,515
減価償却累計額	△12,195	△12,195
減損損失累計額	△2,320	△2,320
工具、器具及び備品(純額)	0	0
機械及び装置	28,204	28,204
減価償却累計額	△15,358	△15,358
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,525,166	2,590,997
繰延税金資産	581	1,261
その他	31,486	31,486
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,559,434	2,625,945
固定資産合計	2,559,434	2,625,945
資産合計	3,343,073	3,427,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,703	6,540
短期借入金	303,092	322,188
1年内返済予定の長期借入金	40,496	38,583
未払金	48,258	50,673
その他	77,517	82,312
流動負債合計	472,068	500,298
固定負債		
長期借入金	362,766	355,016
繰延税金負債	554	-
その他	33,583	33,583
固定負債合計	396,903	388,599
負債合計	868,972	888,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	268,471	268,471
利益剰余金	1,600,361	1,631,251
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,285,297	2,316,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,858	223,533
退職給付に係る調整累計額	△1,054	△1,188
その他の包括利益累計額合計	188,804	222,344
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,474,101	2,538,532
負債純資産合計	3,343,073	3,427,430

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	51,657	64,443
売上原価	17,592	24,384
売上総利益	34,065	40,059
販売費及び一般管理費	44,588	44,452
営業損失(△)	△10,523	△4,393
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	11,981	35,911
償却債権取立益	727	545
その他	122	693
営業外収益合計	12,831	37,151
営業外費用		
支払利息	3,891	2,939
営業外費用合計	3,891	2,939
経常利益又は経常損失(△)	△1,584	29,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,584	29,819
法人税、住民税及び事業税	162	162
法人税等調整額	△554	△1,234
法人税等合計	△391	△1,071
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,192	30,890
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,141	30,890

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,192	30,890
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	64,018	33,540
その他の包括利益合計	64,018	33,540
四半期包括利益	62,825	64,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,876	64,430
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	6,933	—	15,301	22,234
一定の期間にわたり移転される財	21,462	—	—	21,462
顧客との契約から生じる収益	28,395	—	15,301	43,696
その他の収益	—	7,960	—	7,960
外部顧客への売上高	28,395	7,960	15,301	51,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	28,395	7,960	15,301	51,657
セグメント利益又はセグメント損失(△)	923	3,008	△618	3,313

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,313
全社費用(注)	△13,836
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△10,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	21,518	-	14,644	36,162
一定の期間にわたり移転される財	21,017	-	-	21,017
顧客との契約から生じる収益	42,536	-	14,644	57,180
その他の収益	-	7,263	-	7,263
外部顧客への売上高	42,536	7,263	14,644	64,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	42,536	7,263	14,644	64,443
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,178	2,459	△627	7,010

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,010
全社費用(注)	△11,403
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	301千円	-千円